

Dream up the future.

NRIグループは未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』として、
あくなき挑戦を続けます。

トピックス

**NRIと日本ベリサインが提供する
ワンタイムパスワードを野村証券の
「ほっとダイレクト」が採用**

**子育てと仕事の両立を支援するための
仕組みを推進**

**セキュリティ診断結果の傾向分析レポート
2007年版を公開**

株主向け経営報告会を開催

未来創発

Dream up the future.

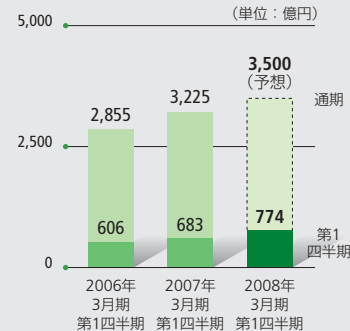
「未来創発—Dream up the future.」は
 未来社会のパラダイムを洞察し、
 新しいビジネスモデルを創出していく
 NRIグループの理念を表すステートメントです。
 NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
 未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次	1 数字で見るNRI
	3 業種別およびセグメント別の概況
	5 連結財務諸表
	7 トピックス
	11 会社概要／株主メモ

売上高

774億円

前年同期比 +13.3%

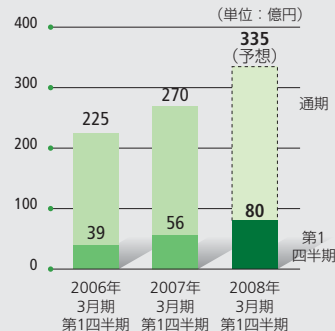


売上高は、証券業をはじめ銀行業や保険業向けなどの金融サービス業向けが増加したことが業績を牽引し、774億円と、前年同期比13.3%の増収となりました。

当期純利益

80億円

前年同期比 +42.7%

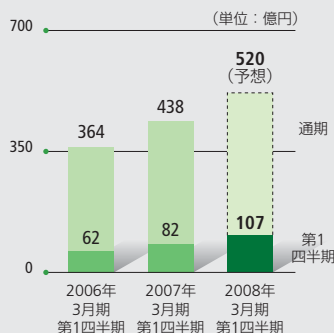


保有株式の売却による特別利益があり、当期純利益は80億円と、前年同期比42.7%の増益となりました。

営業利益

107億円

前年同期比 **+30.7%**

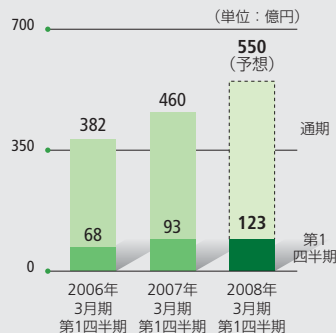


中長期成長に向けた施策やセキュリティ強化などのため販売費及び一般管理費は増加したものの、売上原価の増加を抑制し、107億円と、前年同期比30.7%の増益となりました。

経常利益

123億円

前年同期比 **+31.3%**

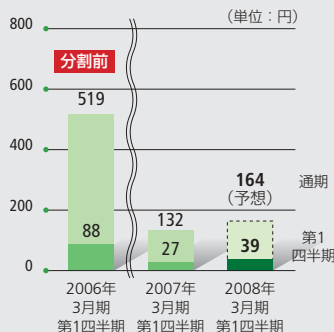


営業利益の増益に加え、受取配当金などの増加により、経常利益は123億円と、前年同期比31.3%の増益となりました。

1株当たり当期純利益

39円

前年同期比 **+11円**



当期純利益の増加にともない、前期より11円増加しました。

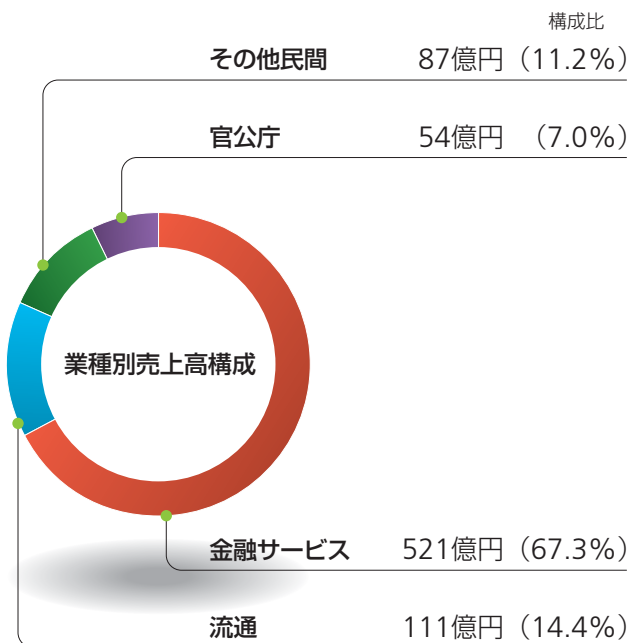
※2006年3月期は、株式分割前の値となります。

- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり当期純利益は円未満)を切捨てて表示しております。
 2. 2007年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:5)による影響を遡及した数値を表示しています。
 3. 2008年3月期通期予想は、2007年7月に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業種別およびセグメント別の概況

業種別売上高

売上高を業種別に見ると、証券業をはじめ銀行業や保険業向けの案件が増加したことで金融サービス業向けが全般的に拡大しました。また、その他の民間企業向けも好調でした。



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

セグメント (サービス) 別売上高

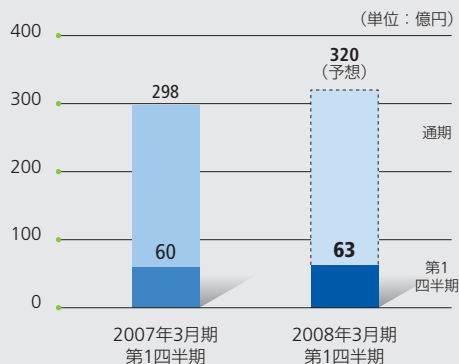
コンサルティングサービス

63億円

前年同期比 +5.1%

調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ (=知) を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を支援しています。

コンサルティングサービス売上高

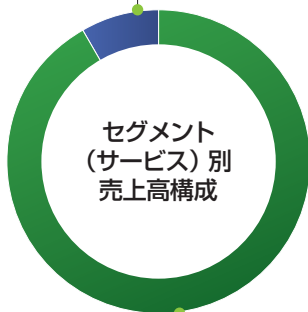


経営コンサルティングは立ち上がりが遅れましたが、金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティングは好調でした。経営コンサルティングでは将来に向けた先行投資にも注力し、アジアにおける事業確立に向けた活動を推進しました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.1%増収の、63億円となりました。

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

2. 事業の種類別セグメント (サービス) の区分を「コンサルティングサービス」

コンサルティングサービス
63億円 (8.2%)



ITソリューションサービス
710億円 (91.8%)

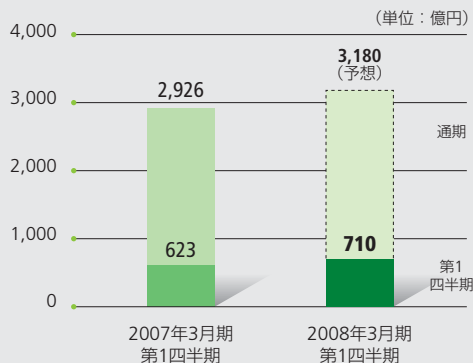
ITソリューションサービス

710億円

前年同期比 +14.1%

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様との事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用までをおこなっています。

ITソリューションサービス売上高



主要顧客を中心とした証券業のほか、保険業や銀行業など金融サービス業向けの開発案件が増加し、開発・製品販売が伸長しました。また、新サービスの本格稼働などを背景に金融サービス業向けシステム運用、流通業主要顧客向けシステム運用も増加し、運用サービスも好調でした。この結果、売上高は前年同期に比べ14.1%増収の、710億円となりました。

連結財務諸表

要約連結損益計算書（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日	当第1四半期 自2007年4月1日 至2007年6月30日	増減額
売上高	68,383	77,486	+9,102
売上原価	50,420	54,837	+4,416
▶ 売上総利益	17,962	22,649	+4,686
▶ 販売費及び一般管理費	9,741	11,906	+2,164
営業利益	8,220	10,742	+2,522
▶ 営業外損益	1,156	1,564	+408
経常利益	9,376	12,307	+2,930
▶ 特別損益	6	1,385	+1,378
税金等調整前当期純利益	9,383	13,692	+4,309
法人税等	3,735	5,631	+1,895
当期純利益	5,647	8,061	+2,413

▶ 売上総利益

プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動に加え、中国企業への開発委託増などにより売上原価の増加を抑制した結果、226億円と、前年同期に比べ46億円の増益となりました。

▶ 販売費及び一般管理費

研究開発の推進をはじめとする中長期成長に向けた施策やセキュリティの強化などにより、119億円と、前年同期に比べ21億円の増加となりました。

▶ 営業外損益

受取配当金などの増加により、15億円と、前年同期に比べ4億円の増加となりました。

▶ 特別損益

保有株式の売却益があったため、13億円となりました。

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

要約連結貸借対照表（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 (2006年6月30日現在)	当第1四半期 (2007年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	120,504	184,359
固定資産	152,700	157,285
有形固定資産	39,392	50,351
無形固定資産	20,238	22,484
投資その他の資産	93,069	84,449
資産合計	273,204	341,644
(負債の部)		
流動負債	43,645	51,257
固定負債	28,580	72,845
負債合計	72,225	124,102
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	188,657	210,555
自己株式	△48,075	△47,023
株主資本合計	173,981	196,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,038	19,129
為替換算調整勘定	△40	1,070
評価・換算差額等合計	26,997	20,199
新株予約権	—	409
純資産合計	200,978	217,541
負債・純資産合計	273,204	341,644

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日	当第1四半期 自2007年4月1日 至2007年6月30日	増減額
▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	△1,719	△1,322	+397
▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	4,083	△21,390	△25,474
▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	△3,523	△4,094	△570
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△27	134	+161
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	△1,186	△26,672	△25,486
現金及び現金同等物の 期首残高	50,752	115,854	+65,101
現金及び現金同等物の 期末残高	49,566	89,181	+39,615

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

第1四半期は法人税等の支払いなどがあり、△13億円となりました。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

新データセンター建設などの有形固定資産への投資、共同利用型システムの開発などの無形固定資産への投資に加え、資金運用目的の有価証券への投資があり、△213億円となりました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、△40億円となりました。

NRIと日本ベリサインが提供するワンタイムパスワードを野村證券の「ほっとダイレクト」が採用 (2007年5月15日発表)

ワンタイムパスワードは、「使い捨て方式」のパスワードで、万が一パスワードを不正に他人に知られても毎回違うパスワードに変わってしまうため、不正取引を防止することができる仕組みです。NRIと日本ベリサイン株式会社が共同で開発したワンタイムパスワードによる認証システムが、野村證券株

式会社の「ほっとダイレクト」の利用者向けに8月上旬より提供されます。この認証システムでは、利用者は携帯電話もしくはトークン(パスワード生成機)を利用して毎回変わるパスワードを取得し、それをパソコンサイトなどに入力してログインします。



ほっとダイレクト

店舗を持たず、コールセンターやインターネットを利用する、野村證券の取引チャネル(経路)の呼称

このサービスは、NRIの「SecuSURF」(セキュサーフ)により提供されています。「SecuSURF」を利用することで、昨今のオンラインバンキングやオンライントレードなどで求められている高度な認証を、一般の人が持っている携帯電話を活用しておこなうことができ、コストと利便性を兼ね備えた安全性の高いサイトを運営することが可能になります。

子育てと仕事の両立を支援するための仕組みを推進

～次世代法に基づく行動計画の基準達成により認定～ (2007年5月1日発表)

NRIでは「未来社会創発企業」の理念のもと、人材の育成と働く環境の整備に努めてきました。2005年3月には、「次世代育成支援対策推進法(次世代法)」に基づいて子育て支援策に関する「行動計画」を策定し、子供を育てながら働く

社員のニーズを調査して制度を整備するとともに、働きやすい雰囲気醸成に努めました。こうした取り組みにより、2007年4月に始まった「一般事業主行動計画」の基準を満たす企業としての認定をいち早く取得しました。



認定事業主の認定マーク

セキュリティ診断結果の傾向分析レポート2007年版を公開 [NRIセキュアテクノロジーズ] (2007年6月19日発表)

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社は、2007年3月期に受託した146のWebサイトへのセキュリティ診断サービスの結果を分析し、その結果を公開しました。分析によると、個人情報を含む重要情報に不正にアクセスできるWebサイトは全体の42%を占め、診断を実

施した時点では多くのWebサイトがセキュリティ上の問題を抱えていたことが分かりました。セキュリティ診断によって問題が発見されたWebサイトについては、NRIセキュアから診断結果とともに具体的な対策案を提示し、早急に対応されています。



「Webサイトのセキュリティ診断：傾向分析レポート2007」公開ページ
http://www.nri-secure.co.jp/news/2007/0619_report.html

ホームページからの情報発信



「NRI未来ナビ」 **NEW**

NRIの幅広い知見が詰まったサイトです。社会科の参考書のように世の中を読み解くヒントにしてください。

<http://www.nri.co.jp/navi/>

最近の公開コンテンツ

- 2007.8. 6 公開 少子化時代の公共サービスは？
- 2007.8. 6 公開 アジアで変わる日本の役割
- 2007.7.23 公開 携帯電話の近未来
- 2007.7.23 公開 スーパーが1社だけになる？

株主向け経営報告会を開催（2007年6月22日）

定時株主総会開催後、株主の皆様にご当社の研究成果や事業内容に関する理解を深めていただくための「経営報告会」を開催しています。今回は、NRIグループの事業分野のひとつであるシステム運用ビジネスと、CSR（企業の社会的責任）活動の2つのテーマを取り上げました。

「システム運用ビジネスと新データセンターについて」（システムマネジメント事業本部長 柳田 雅夫）

システム運用ビジネスは、お客様の情報システムをデータセンターと呼ばれる専用の施設にお預かりして運用をおこなうビジネスです。NRIの売上高の約4割を占めており、安定的な収益源となっています。最近では、インターネットトレードやコンビニエンスストアのように、24時間不停止で稼働するシステムが増加するなど、システム運用に対する要求が高度化しています。一方で災害（地震や洪水）、ネットワークや設備の故障、不正アクセスなど、安定的なシステム運用サービスの提供に対する様々な脅威が存在します。NRIのデータセンターは高度な耐震性、自家発電設備や多重化された電源・空調などの設備、厳格なセキュリティ管理システムを備え、お客様の期待に応える安定的なサービス提供をおこなっています。2007年秋には、国内でもトップクラスの信頼性を誇る新データセンター（横浜市都筑区）が完成予定で、お客様からも強い関心が寄せられています。他にNRIは横浜市保土ヶ谷区、港北区、大阪市に

もデータセンターを所有しており、これらを活用してコンサルティングからシステム開発、運用までの一貫したサービスを提供していきます。



今秋完成予定の新データセンター

「NRIグループのCSR活動」(CSR推進室長 小原 愛)

近年注目されている「CSR」とはCorporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略称で、企業が社会の一員として、環境に配慮し、社会への責任を果たしながら、社会とともに持続的に発展していくことを意味しています。NRIでは2004年10月に社長直轄の専任部署を設置し、CSR活動を推進しています。

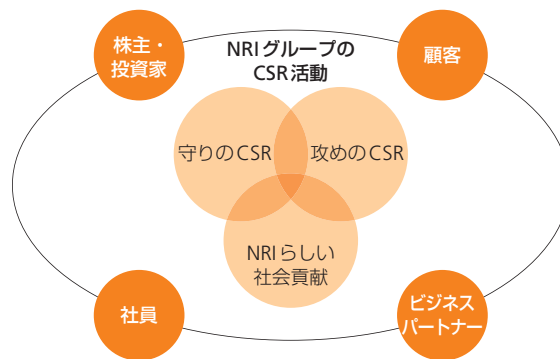
NRIでは、本業を通じて、社会への責任を果たし、社会に貢献していくことをCSR活動の基本方針とし、「守りのCSR」「攻めのCSR」「NRIらしい社会貢献」の3つのCSR活動を推進しています。「守りのCSR」とは、法令などを遵守するとともに、公正で誠実な企業経営や倫理観に基づいた事業をおこなうことです。また、「攻めのCSR」とは、お客様の課題や目標の本質を見極め、その解決策や実現に向けた方策を提示する「ナビゲーション」と、課題に対する具体的な解決策や目標実現に向けた具体的な方策である「ソリューション」を提供することです。

さらに、「NRIらしい社会貢献」として、NRIグループの調査・研究の成果を広く社会に「情報発信」することに加え、これまで培ってきたノウハウを活かして「社会づくり」や「人づくり」を支援していきます。その一環として2007年3月期は「未来創発フォーラム」

や、「学生小論文コンテスト」を実施し、国内外の学生や教員の研修も受け入れました。

以上のような活動を受けて、2006年9月には世界的な社会的責任投資(SRI)指数の「FTSE4Good」にNRIが採用されました。国内の複数のSRIファンドもNRI株式を組み入れるなど、NRIのCSR活動が評価されています。

NRIグループのステークホルダーと「3つのCSR活動」



SRI

環境・社会貢献など社会的責任に関する活動において評価の高い企業への投資

会社概要 (2007年3月31日現在)

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	4,407名/NRIグループ5,303名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



当紙配合率100%再生紙を使用しています。

Printed in Japan

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.co.jp>